

平成 26 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 す か い ら ー く
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 真
(コード番号：3197 東証一部)
問 合 せ 先 広 報 グ ル ー プ
デ ィ レ ク タ ー 河 南 順 一
(TEL. 0422-37-5310)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 10 月 9 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 26 年 12 月期（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 26 年 12 月期 (予想)		平成 26 年 12 月期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売 上 収 益		337,860	100.0	101.6	165,684	100.0	332,484	100.0
E B I T D A		33,827	10.0	95.7	17,581	10.6	35,407	10.6
営 業 利 益		20,870	6.2	92.5	11,273	6.8	22,563	6.8
税 引 前 利 益		16,387	4.9	138.9	8,399	5.1	11,800	3.5
当 期 (四 半 期) 利 益		9,475	2.8	133.5	4,462	2.7	7,097	2.1
親会社の所有者に帰属する 当 期 (四 半 期) 利 益		9,462	2.8	133.5	4,454	2.7	7,087	2.1
基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利 益		49 円 53 銭		23 円 43 銭		37 円 29 銭		
調 整 後 E B I T D A		41,295	12.2	107.1	18,945	11.4	38,552	11.6
調 整 後 当 期 純 利 益		12,912	3.8	127.7	4,916	3.0	10,112	3.0
1 株 当 たり 配 当 金		13 円 52 銭		—		14,620 円 75 銭		

(注) 1. 当社は平成 25 年 12 月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 平成 25 年 12 月期 (実績) 及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 12 月期 (予想) の基本的 1 株当たり当期利益は公募予定株式数 (4,138,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、平成 26 年 8 月 4 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、平成 25 年 12 月期の配当金については、当該株式分割前

の実際の配当金の額を記載しております。

4. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益を以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{税引前利益} + \text{支払利息} + \text{期限前弁済に伴う借入金償還損} + \text{その他の費用 (期限前弁済に伴う借入金償還損を除く)} - \text{受取利息} - \text{その他の収益} + \text{減価償却費} + \text{長期前払費用償却費} + \text{長期前払費用 (保証金) 償却費}$$
$$\text{調整後 EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{固定資産除却損} + \text{非金融資産の減損損失} + \text{BCPL マネジメント契約 (*1) に基づくアドバイザー定期報酬額} + \text{上場関連費用}$$
$$\text{調整後当期純利益} = \text{当期純利益} + \text{BCPL マネジメント契約 (*1) に基づくアドバイザー定期報酬額} + \text{上場関連費用} + \text{期限前弁済に伴う借入金償還損} + \text{調整項目の税効果調整}$$

(*1) 当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLC の間のマネジメント契約を意味します。

なお、EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

5. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び BCPL マネジメント契約に基づくアドバイザー定期報酬や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
6. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーく
 コード番号 3197 URL <http://www.skylark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 真
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部財務経理グループディレクター (氏名) 勅使河原 隆巳 (TEL)0422-51-8111
 四半期報告書提出予定日 四半期報告書の提出予定はありません 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	165,684	2.4	11,273	3.3	8,399	172.4	4,462	151.7	4,454	151.9	4,417	134.1
25年12月期第2四半期	161,788	—	10,918	—	3,084	—	1,774	—	1,769	—	1,887	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	23.43	23.43
25年12月期第2四半期	9.30	9.30

(注) 当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	300,269	78,781	78,724	26.2
25年12月期	306,892	73,983	73,932	24.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	0.00	14,620.75
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	13.52	13.52

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成26年12月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を実施した影響を考慮した金額を記載しております。なお、平成25年12月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 平成25年12月期の年間配当金の合計は、平成25年6月25日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり14,620円75銭)を含めた金額であり、配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について」及び「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,860	1.6	20,870	△7.5	16,387	38.9	9,462	33.5	49.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	190,070,700株	25年12月期	190,070,700株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	ー株	25年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	190,070,700株	25年12月期2Q	190,070,700株

(注) 当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成25年12月期から国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について

当社は、株主の皆様への短期的な還元の充実を図るため、平成25年6月25日を当期限りの臨時基準日と定め、1株につき14,620円75銭の特別配当を実施しております。

上記の特別配当を含めた平成25年12月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金					合計
	第1四半期末 (3月31日)	臨時 (6月25日)	第2四半期末 (6月30日)	第3四半期末 (9月30日)	期末 (12月31日)	
25年12月期	円 銭 —	円 銭 14,620.75	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 14,620.75

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	臨時 (6月25日)	年間
1株当たり配当金	14,620円75銭	14,620円75銭
配当金総額	27,790百万円	27,790百万円

(注) 純資産減少割合 0.294

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
セグメント情報	11
1株当たり利益	11
重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策や日銀による金融政策等の影響により円安・株高傾向が継続する中、一部企業ではベースアップもあり、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、原材料及びエネルギーコストの高騰は依然として継続しており、また、2014年4月より施行された消費税率引き上げもあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、緩やかな景気回復基調下においても外食支出を大きく押し上げるほどではなく、業種を超えた顧客の囲い込みのための企業間競争は激しさを増しております。また、引き続き採用コストや時給単価の高騰により、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は、最優先課題として食の「安心・安全」対策の取り組みを継続しつつ、「売上向上による収益向上」体質への転換政策として前連結会計年度に引き続き、「スピーディでフレンドリーなサービス」の推進、「カスタマーヴォイス・プログラム」（お客様アンケート調査）やリモデル（店舗の外観・居住空間の改善）を通じたお客様満足度の向上施策を実施いたしました。また消費税率引き上げによる売上減対策として、ブランドメニュー・フェアメニューの改善やプロモーションの強化を行い、売上増を実現いたしました。更に、第3四半期に向け、お客様の利用動機の分析で得られた知見より、販売数増や客単価向上を実現すべく新規メニューの開発やメニューブックの改善に取り組んでおります。コスト増加への対応策としては、全社横断的プロジェクトの継続による購買方法の見直しと食材のグループ店舗共通化による原価の低減、賃料の適正化及び省エネ機器導入によるエネルギーコストの低減を継続して推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,656億84百万円（前年同期比38億96百万円増）、営業利益は112億73百万円（前年同期比3億55百万円増）、税引前四半期利益は83億99百万円（前年同期比53億15百万円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44億54百万円（前年同期比26億85百万円増）となりました。

また、当第2四半期末時点での店舗数は3,001店舗（期首は3,006店舗）でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は283億70百万円で、主にたな卸資産及びその他の流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ73億77百万円減少いたしました。非流動資産は2,718億99百万円で、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ7億54百万円の増加となりました。

総資産は3,002億69百万円で前連結会計年度末に比べ66億23百万円減少いたしました。

また、流動負債は499億75百万円で、主に短期借入金及び営業債務の減少により前連結会計年度末に比べ57億21百万円減少いたしました。非流動負債は1,715億13百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ57億円減少いたしました。

負債は合計2,214億88百万円で、前連結会計年度末に比べ114億21百万円減少いたしました。

資本は合計787億81百万円で、47億98百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が44億54百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億56百万円増加し、155億39百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、208億25百万円（前年同期は154億97百万円）となりました。これは主に、税引前四半期利益83億99百万円、減価償却費及び償却費62億31百万円等を計上したことと、法人所得税の還付額35億72百万円等の収入、利息の支払額28億23百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52億71百万円（前年同期は19億円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億25百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は138億80百万円（前年同期は102億10百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出102億円、リース債務の返済による支出19億55百万円等によるものです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の定義の新設及び連結の免除
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業において連結対象から除外された子会社への持分に関する開示要求
IAS第27号	個別財務諸表	投資企業の個別財務諸表における投資の会計処理
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計に関連する改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

国際財務報告解釈指針委員会解釈指針(以下、「IFRIC」という)第21号「賦課金」の適用に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を修正しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書において、売上原価が64百万円、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、法人所得税費用が166百万円減少し、その結果、四半期利益が253百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、売上原価が61百万円、販売費及び一般管理費が372百万円増加し、法人所得税費用が169百万円減少し、その結果、四半期利益が264百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産が433百万円減少しております。

この会計方針の変更による、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益への影響は、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益がそれぞれ1.33円及び1.39円の減少となります。

なお、変更後の会計方針適用に伴う前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

IFRIC第21号「賦課金」を除いた上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,883	15,539
営業債権及びその他の債権	6,617	4,874
その他の金融資産	110	106
たな卸資産	5,634	3,920
その他の流動資産	9,503	3,931
流動資産合計	35,747	28,370
非流動資産		
有形固定資産	86,520	87,776
のれん	146,320	146,320
その他の無形資産	2,402	2,111
その他の金融資産	24,726	24,429
繰延税金資産	10,710	10,743
その他の非流動資産	467	520
非流動資産合計	271,145	271,899
資産合計	306,892	300,269

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	14,645	8,967
営業債務及びその他の債務	24,469	19,635
その他の金融負債	5,332	5,524
未払法人所得税等	1,992	3,518
引当金	73	47
その他の流動負債	9,185	12,284
流動負債合計	55,696	49,975
非流動負債		
長期借入金	150,111	144,301
その他の金融負債	14,949	14,911
引当金	11,867	11,987
その他の非流動負債	286	314
非流動負債合計	177,213	171,513
負債合計	232,909	221,488
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	59,838	60,219
その他の資本の構成要素	301	258
利益剰余金	13,693	18,147
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,932	78,724
非支配持分	51	57
資本合計	73,983	78,781
負債及び資本合計	306,892	300,269

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	161,788	165,684
売上原価	△48,694	△50,010
売上総利益	113,094	115,674
その他の営業収益	225	366
販売費及び一般管理費	△101,249	△103,568
その他の営業費用	△1,152	△1,199
営業利益	10,918	11,273
受取利息	51	22
その他の収益	410	23
支払利息	△4,215	△2,876
その他の費用	△4,080	△43
税引前四半期利益	3,084	8,399
法人所得税費用	△1,310	△3,937
四半期利益	1,774	4,462
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,769	4,454
非支配持分	5	8
四半期利益	1,774	4,462
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.30	23.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.30	23.43

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	1,774	4,462
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	113	△45
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	113	△45
税引後その他の包括利益	113	△45
四半期包括利益	1,887	4,417
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,879	4,411
非支配持分	8	6
四半期包括利益	1,887	4,417

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
			在外営業活動体の 換算差額	合計
2013年1月1日	47,518	39,433	116	116
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	110	110
四半期包括利益合計	—	—	110	110
資本金から資本剰余金への振替	△47,418	47,418	—	—
配当金	—	△27,790	—	—
株式報酬取引	—	37	—	—
所有者による労務抛	—	350	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	△47,418	20,015	—	—
所有者との取引額等合計	△47,418	20,015	—	—
2013年6月30日	100	59,448	226	226

	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2013年1月1日	6,606	93,673	34	93,707
四半期利益	1,769	1,769	5	1,774
その他の包括利益	—	110	3	113
四半期包括利益合計	1,769	1,879	8	1,887
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
配当金	—	△27,790	—	△27,790
株式報酬取引	—	37	—	37
所有者による労務抛	—	350	—	350
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△27,403	—	△27,403
所有者との取引額等合計	—	△27,403	—	△27,403
2013年6月30日	8,375	68,149	42	68,191

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
			在外営業活動体の 換算差額	合計
2014年1月1日	100	59,838	301	301
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△43	△43
四半期包括利益合計	—	—	△43	△43
株式報酬取引	—	31	—	—
所有者による労務抛 出	—	350	—	—
所有者による抛 出及び所有者への分 配合計	—	381	—	—
所有者との取引額等 合計	—	381	—	—
2014年6月30日	100	60,219	258	258

	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日	13,693	73,932	51	73,983
四半期利益	4,454	4,454	8	4,462
その他の包括利益	—	△43	△2	△45
四半期包括利益合計	4,454	4,411	6	4,417
株式報酬取引	—	31	—	31
所有者による労務抛 出	—	350	—	350
所有者による抛 出及び所有者への分 配合計	—	381	—	381
所有者との取引額等 合計	—	381	—	381
2014年6月30日	18,147	78,724	57	78,781

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,084	8,399
調整：		
減価償却費及び償却費	6,278	6,231
非金融資産の減損損失	442	240
固定資産処分損益	436	391
受取利息	△51	△22
その他の収益	△410	△23
支払利息	4,215	2,876
その他の費用	4,080	43
	18,074	18,135
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	902	1,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	876	1,711
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,816	△4,734
その他	2,581	3,236
営業活動による現金生成額	20,617	20,074
利息及び配当金の受取額	52	2
利息の支払額	△4,845	△2,823
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△327	3,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,497	20,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,518	△5,325
有形固定資産の売却による収入	235	—
無形資産の取得による支出	△177	△162
貸付金の回収による収入	27	22
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△379
敷金及び保証金の回収による収入	754	645
その他	△37	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△5,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	167,607	—
長期借入金の返済による支出	△139,647	△10,200
リース債務の返済による支出	△1,861	△1,955
支払配当金	△27,790	—
償還可能累積配当優先株式の償還による支出	△8,519	—
借入関連手数料の支払による支出	—	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,210	△13,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△18
現金及び現金同等物の増減額	3,427	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	11,783	13,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,210	15,539

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

② 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,769	4,454
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益 (百万円)	1,769	4,454
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益 (百万円)	1,769	4,454
基本的期中平均普通株式数 (株)	190,070,700	190,070,700
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数 (株)	190,070,700	190,070,700
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9.30	23.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9.30	23.43

(注) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

③ 重要な後発事象

(株式分割について)

当社は、2014年7月17日開催の取締役会決議に基づき、2014年8月4日付で次のとおり株式分割を実施し、普通株式1株につき100株に分割いたしました。

1 分割により増加した株式数

普通株式 188,169,993株

2 分割方法

2014年8月3日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

なお、注記「②1株当たり利益」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(マネジメント契約に基づく支払いについて)

当社は、ベインキャピタル・パートナーズ・LLCとのマネジメント修正契約に基づき、当社の上場に伴い、上場時に2,000百万円、2015年5月29日に2,000百万円をベインキャピタル・パートナーズ・LLCに対して支払う義務を負っており、2014年度第3四半期連結会計期間において4,000百万円を費用計上する予定です。